【対策プラン１】（未然防止）
学校の風土を「見える化」し、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする

Ⅰ　学校風土アンケートや学校評価等を活用して、児童生徒の授業への満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感等の学校の風土や雰囲気を把握し、関係者の共通認識に基づく「安心して学べる」学校づくりの推進

学校の風土や雰囲気などを把握し、その状況等を踏まえ、安心して学べる学校づくりを進めていくためには、把握して明らかになった課題を教育課程の工夫改善や授業改善に生かすことが重要です。

【学校風土アンケートを授業改善等に生かす取組】　　**日高管内　新ひだか町立静内中学校197名**

【取組の方法や手順】
①学校風土アンケートを７月と12月の年２回実施
②結果を教育相談コーディネーターが集約、分析し、校内で共有

「授業が分かりやすい」「授業や学校行事で自ら考え、活躍できる場面がある」等、教育活動に関する項目や「先生方は悩みやトラブルに親身に応じてくれる」等、教員との関わり方に関する項目を設定

【具体的な取組】
・結果を踏まえ、特別活動などにおいて、よりよいコミュニケーションの取り方について考える活動を新たに設定
・他者と関わりながら、学ぶことができるよう、協働的な学びを効果的に位置付けた授業づくりを学校全体で推進

特別活動などにおいて、生徒が他者の気持ちを考え、受容的に傾聴したり、温かい言葉を使ったりするなど、相談しやすい人間関係を形成する力を育む取組を推進

【成果等】
学校風土アンケートの結果を踏まえ、授業改善を図ったことにより、12月の生徒アンケートにおいては、「授業が分かりやすい」「先生方がよさを認めてくれる」の肯定的回答が約95％となり、生徒が安心して学べる環境づくりが進められた。

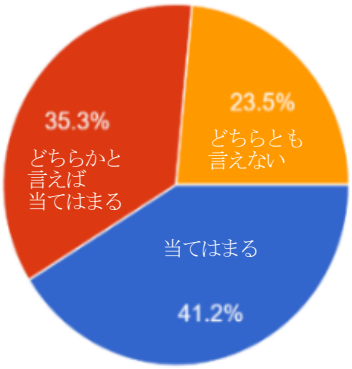
改善に向けた取組を学校全体で進めるためには、教職員を対象に学校風土アンケートなどを実施し、教職員の協働意識を高めることも効果的です。

【教職員の協働意識を高める取組】　　**十勝管内　帯広市立帯広第四中学校292名**

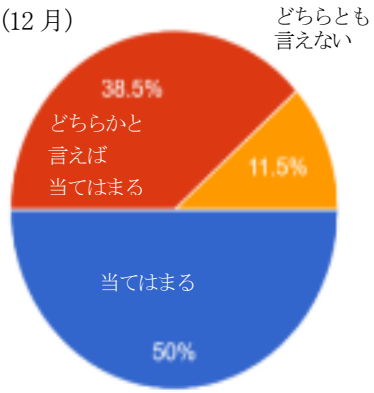
学校風土アンケート（教職員対象）結果（一部抜粋）

「私は、学校で何かを決めたり、選んだりするとき、意見を言う機会がある」

第１回（７月）



第２回（12 月）



学校風土アンケートを教職員にも実施し、その結果を共有することで教職員の協働意識の向上を図る取組を推進

第１回のアンケートを実施した後、全教職員で結果を共有し、よりよい教職員集団の構築に向けた協議を実施

【成果等】
第２回のアンケートでは、「学校で何かを決めたり、選んだりするとき、意見を言う機会がある」の肯定的回答の割合が向上するなど、教職員一人一人の意見が尊重され、心理的安全性や協働性が高まり、学校改善が促進された。

【若手教員の声を共有する校内研修】

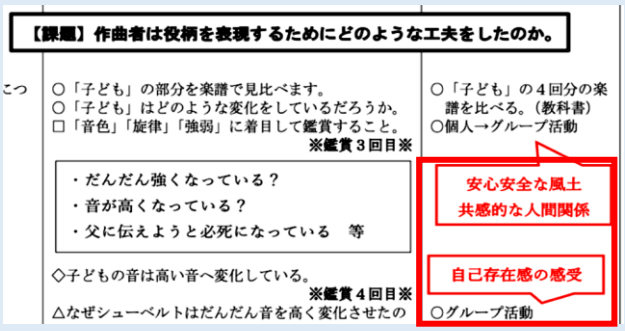
Ⅱ　自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成に向け、「みんなが活躍できる」「誰にとっても分かる」授業づくりの推進

全ての児童生徒が安全・安心して学ぶことができるよう、教科の指導と生徒指導を一体化させた授業づくりを進めることが重要です。

【生徒指導の実践上の４つの視点を生かした授業改善の取組】　釧路管内　釧路市立北中学校176名

【取組の方法や手順】
・「自立した学習者」を育成する授業づくりを追究する過程において、生徒指導の実践上の４つの視点を意識した授業づくりを推進

生徒指導部と研究主任が連携し、教科の指導と生徒指導を一体化させた授業づくりを組織的に推進



【研究授業で使用する学習指導案】（抜粋）

研究授業の学習指導案に生徒指導の実践上の４つの視点を明記し、授業後の協議においては、これらの視点も踏まえ、生徒主体の授業改善の在り方について協議

【成果等】
全教員が日常的に生徒指導の実践上の４つの視点を意識した授業づくりに取り組むことにより、12月の生徒アンケートにおいては、「学校は、私たち一人一人の学習状況に寄り添った学びを保障している」の肯定的回答が88.6%となった。

【対策プラン２】（早期発見・早期対応）
心の小さなＳＯＳを見逃さず、「チーム学校」で支援する

Ⅰ　不登校の予兆が見られる段階から、「児童生徒理解・支援シート」などを作成し、学校内や家庭、関係機関等と連携した支援の推進

小学校から中学校、中学校から高等学校への進学時は、当該の学校間で、児童生徒の欠席状況や支援方法などについて、丁寧に引継ぎを行うことが大切です。

【シート等を活用した学校間における情報共有の取組】　根室管内　北海道羅臼高等学校 60 名

【取組の方法や手順】
①羅臼町一貫教育推進協議会において、幼・小・中・高等学校の養護教諭が２か月に１回程度、自校（園）の幼児・児童生徒の状況等について情報交換
②入学前に、中学校が作成したアセスメントシートにより、学習や出席の状況等を把握し、入学当初における生徒の支援の方向性を検討

町教委を含めた町内の学校間でアセスメントシートを活用した支援について共通理解を図り、町全体で取組を推進

【具体的な取組】
・入学後もアセスメントシートを活用し、生徒の支援策の検討
・毎月、生徒に関する情報交換会を開催し、教員間で生徒の状況を共有
・家庭やＳＣ、関係機関との定期的な情報共有

家庭やＳＣ、関係機関との連携強化に向け、学校の支援の方向性を丁寧に示して共通理解を図るとともに、それぞれの役割を明確にして取組を推進

【成果等】
アセスメントシートを基に、学生の中学校での学習や出席の状況等を入学前に把握し、全教職員で共有することにより、入学後のギャップによる不登校のリスクを軽減することができ、特別な配慮が必要な生徒に対する「チーム学校」による支援が充実した。

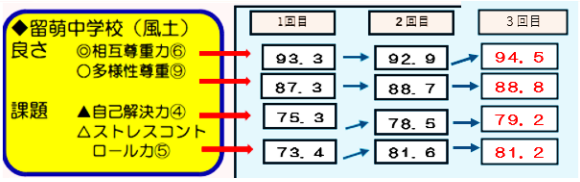
不登校児童生徒の早期発見・早期対応のためには、適切なアセスメントにより、学校と家庭、関係機関等が支援体制を確立することが重要です。

【アセスメントに基づく、支援体制の確立】

留萌管内　留萌市立留萌中学校 192 名

【取組の方法や手順】

①学校風土アンケートによる学校風土の見える化



②切れ目のない支援に向けた「児童生徒理解・支援シート」の作成

学校風土アンケートの結果を踏まえ、自己肯定感を高める指導など、学校全体で具体的な手立てを検討するほか、気になる児童生徒の「支援シート」を作成し、全教職員で共通した指導を推進

【具体的な取組】

・「児童生徒理解・支援シート」によるＳＣと教員の定期的なカンファレンスの実施

・中学校区での「エデュパス」の活用及び小中教員間での情報共有

※「エデュパス」は、粘り強さや協調性等、テストでは測定できない力を見える化し、成長を支援するクラウドサービス

エデュパスの結果を踏まえ、気になる生徒の状況や変化の要因を推測し、日常的な支援に活用するとともに、中学校区の結果を踏まえ、小中連携の取組を推進

【成果等】

支援シートの活用や、エデュパスの結果を踏まえた小中連携の取組を進めたことにより、12 月に実施した学校評価では、生徒の「自己肯定感」「規範意識」の肯定的回答が 90％を上回るとともに、３回目の学校風土アンケートでは、中学校区の全ての学校で、肯定的回答の割合が向上した。

Ⅱ　スクールソーシャルワーカーや保健福祉部局等との連携による不登校児童生徒への支援及び環境への働きかけ

不登校児童生徒の支援の充実のためには、学校外の専門家を含めたチームによる支援体制を確立することが重要です。

【ＳＳＷや市保健福祉部と連携した支援の充実】

釧路管内　釧路市立湖畔小学校 336 名

【取組の方法や手順】

①不登校児童の実態を把握

②実態把握の状況を基に、家庭などの環境への働きかけを検討

③関係機関と連携した支援の検討

→釧路市教育委員会（指導主事）への相談

→関係機関（ＳＳＷ、子ども支援課等）とのケース会議を開催

支援の重複や抜け落ちを防ぐため、学校、家庭、ＳＳＷ、福祉部局等の役割分担を明確にして支援策を検討するとともに、生徒本人や保護者の意思を尊重しながら支援を継続

【具体的な取組】

・学校は、市教委指導主事、ＳＳＷやＳＣ、子ども支援課、包括支援センター担当者と情報を共有し、不登校児童に対する効果的なアプローチの方法等を検討

・検討内容は、校務支援システムにも入力

・ケース会議を踏まえ、関係機関等が連携した支援の実施

市教育委員会においては、学校が校務支援システムに入力した当該生徒の情報も活用しながら、更なる支援策を検討

【成果等】

家庭への支援においては、ＳＳＷの専門的知見に基づく面談を通して、保護者の思いや願いを把握することにより、学校と家庭とのつながりを保つことができた。

また、関係各所等と連携したケース会議を実施することにより、各家庭の個別の状況に応じた支援の方向性を共有することができた。

【対策プラン３】（継続的な支援）
学びの場を確保し、学びたいときに学びたい環境を整備する

Ⅰ　学校と教育支援センターの連携による訪問支援（アウトリーチ支援）や、民間施設（フリースクール）等との連携によるきめ細かな支援の推進

学校に登校することが難しい不登校児童生徒に対する支援の充実に向けては、市町村の教育支援センターや民間施設（フリースクール等）とも連携を図ることが大切です。

【教育支援センターとの連携による学習支援の取組】

根室管内　根室市立光洋中学校 207 名

【取組の方法や手順】

①教員が定期的にセンターを訪問し、当該生徒との面談を通して学習の困り感等を把握し、オンライン学習の進め方を確認

②教員は、当該生徒との面談後、センター職員と情報を共有し、学習環境の整備を促進

センターとの情報共有においては、事前に保護者の同意を得るなど、生徒の個人情報の取扱いに留意するほか、支援に必要な情報を明確にして共有

【具体的な取組】

・センターでは、学校の授業へのオンライン参加、学校が作成した学習プリント等で学習

・学校は、センターから当該生徒の出席や学習状況及びセンター職員による学習支援・教育相談の内容などを把握して学習評価に反映

生徒の学習状況を適切に評価するため、センターでの取組状況を定期的に聞き取り、成果だけではなく、取組の過程を含めて多面的に評価

【成果等】

テストを受けることに不安のあった生徒に対し、センターでオンライン学習に取り組めるようにしたことで、学校内の別室でテストを受けることができるようになったほか、教育支援センターとの連携の下、学習状況を学習評価に反映するなど、生徒一人一人に応じた多様な学びが実現した。

【フリースクールや大学と連携した多様な学びの場の確保】

宗谷管内　中頓別町立中頓別中学校 51 名
中頓別小学校 34 名

【取組の方法や手順】

町教委が、児童生徒の学びの場を提供するため、次の大学や民間組織と連携

①北海道教育大学未来の学び協創研究センター

②東京学芸大学インキュベーション機構

③民間委託「㈱ＭＩＣＣＥ」

④星槎国際高等学校、北海道教育学園三和高等学校

様々な背景をもつ不登校児童生徒の支援の充実に向け、専門性の高い大学関係者や民間会社、多様な学びを提供している通信制の高校などとの連携により、多様な学びの場を整備

【具体的な取組】

・学校とフリースクールが、不登校児童生徒の学習状況等を情報共有、ＵＤＬ授業の実施

・北海道教育大学教員による絵画指導

「油絵に挑戦してみたい」という児童生徒の気持ちに応え、フリースクールに絵画を学ぶ場を設定

フリースクールに在籍する小学校第４学年から中学校第３学年の児童生徒が参加し、北海道教育大学岩見沢校の教員による絵画の指導を受講

【成果等】

学校とフリースクールとの情報共有により、不登校児童生徒が登校した際、フリースクールでの学びと学校生活への円滑な接続が実現するとともに、保護者への支援により、保護者と学校の関わりが途切れない体制整備が実現した。

また、フリースクールや大学と連携した多様な学びの場を確保したことや、生徒のニーズに応じた授業（ＵＤＬ授業）の実践により、児童生徒が自信をもち、学習意欲が高まり、心身の回復や登校意欲の向上につながった。

Ⅱ　自分の学級に入りづらい児童生徒の学習の遅れや不安を解消し、早期に学習や進学に関する意欲を回復できるよう、落ち着いた空間の中で、自分に合ったペースで学習・生活できる環境の整備

不登校児童生徒が、学びたいと思ったときに多様な学びにつながることができるよう、校内教育支援センターの設置や１人１台端末を活用したオンライン授業の配信など、多様な学びの場や居場所を確保することが重要です。

【１人１台端末を活用したオンラインによる支援】

上川管内　旭川市立緑が丘中学校 551 名

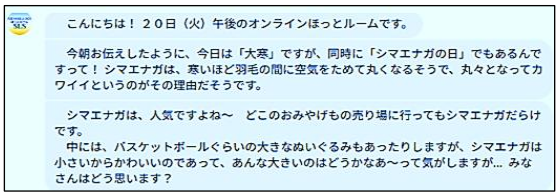
【導入の経緯】

不登校生徒への支援に向けて、１人１台端末を効果的に活用し、当該生徒の気持ちが学校から離れないような手立てや環境を整備

【実施に向けた準備】

・Google チャットのスペースの作成
・個人情報に配慮した運用方法の検討
・当該生徒の匿名専用アカウントの配付
・当該生徒及びその保護者に限定した周知
・教職員の閲覧設定

【具体的な取組】



・毎日、午前・午後に一度、「スクールライフサポーター」から、メッセージや学校の様子を配信

オンラインによる教育相談や学習支援は、市が独自に任用している「スクールライフサポーター」が担当

ＩＣＴによるサポートの充実に向け、個人情報に配慮し、匿名専用アカウントを付与

不登校生徒に対し、学校への登校を無理に促さず、生徒とスクールライフサポーターとの関係の構築を目的とするとともに、生徒の学校生活への興味・関心を高めるためのメッセージを配信

【成果等】

オンラインによる支援を実施したことにより、不登校生徒の孤立感を軽減し、新たな居場所や生徒の学習機会が確保され、これまで以上に生徒の思いに寄り添った支援が実現した。

また、学校からの情報発信やＩＣＴを活用した個別支援を充実したことにより、不登校生徒の学校生活への不安の解消や学習意欲が向上し、自分の教室で授業を受けることができるようになった生徒が見られた。